

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 62-124449

(43)Date of publication of application : 05.06.1987

(51)Int.Cl.

G01N 22/00

H01P 7/04

H01P 7/06

(21)Application number : 60-263874

(71)Applicant : DAIPOOLE:KK

(22)Date of filing : 26.11.1985

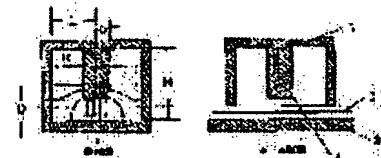
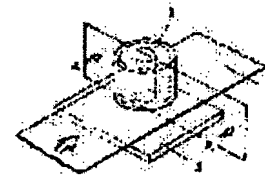
(72)Inventor : MAENO YORIIKO

(54) PHYSICAL PROPERTY MEASURING INSTRUMENT FOR PLANE MATERIAL

(57)Abstract:

PURPOSE: To localize the measurement position and to improve measurement precision, sensitivity, and stability by providing a projection part at a place corresponding to the measurement position.

CONSTITUTION: The projection part 4 is placed opposite paper 2 to be measured and a closed electric field is distributed perpendicularly to the surface of the paper 2 from nearby the tip part of the projection part 4. Consequently, the place to be measured is limited to about the area of the tip of the projection part and the amount of water on the paper surface is measured locally.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑨ 日本国特許庁 (J P)

⑩ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭62-124449

⑤ Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

⑬ 公開 昭和62年(1987)6月5日

G 01 N 22/00
H 01 P 7/04
7/06

8406-2G

6749-5J

6749-5J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

⑭ 発明の名称 平面材料の物性測定装置

⑮ 特 願 昭60-263874

⑯ 出 願 昭60(1985)11月26日

⑰ 発 明 者 前 野 頼 彦 東京都杉並区荻窪5-12番7-702号
 ⑱ 出 願 人 株式会社 ダイポール 東京都杉並区荻窪5-12番7-702号
 ⑲ 代 理 人 弁理士 沢田 雅 男 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

平面状材料の物性測定装置

2. 特許請求の範囲

平面状測定物の両面に位置する電極の少なくとも一方の電極を、測定部位に対応する場所に凸部を設けたマイクロ波空調共振器としたことを特徴とする平面状材料の物性測定装置。

3. 発明の詳述な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、マイクロ波のエネルギー吸収量、またはマイクロ波の空調共振周波数値から、被測定材料の科学的または物理的性質を測定する装置に関するものである。被測定材料としては、穀物、微粉炭等各種粉粒流体材料、またはフィルム、被覆膜、紙、織物等各種平面状材料があげられる。

工程における上記材料の成分分析、水量、重量、屈折率等の化学的特性、誘電率等の電磁気的特性を対象としている。

(従来の技術)

マイクロ波を用いた計測装置は、マイクロコンピュータによる数値データ処理技術の進歩と、固体素子、新素材等のマイクロエレクトロニクスデバイス技術の発達を反映して、ここ数年来著しい改良が加えられている。特に、製紙工程における紙の水分量、厚さ、あるいは秤量(単位面積当たりの重量)等をオンラインで計測する装置は、最近注目をあびている応用分野である。最終的に出来上がる紙の品質を一定に保つためには、これらのファクターを常時計測しながら、パルプ原料の調整、乾燥工程の制御等の工程へオンラインによりフィードバック出来ることがのぞましい。また製紙工場においては紙の繰段は出荷時の製品の単位当たりの重量で定められるために、品質を一定

特開昭62-124449 (2)

る工夫がなされている。従って水分量の検出はオンライン計測は製紙工程に於ける最も要課題の一つとなっている。

代表的な従来の技術は、第4図のように直方体空胴共振器を応用したもので7と8で上下一対の空胴共振器をつくり中間部にシート状の被測定物2を挿入する構成となっている。

上部空胴共振器7にはマイクロ波の送信部9、下部空胴共振器にはその受信部10があり、被測定物が挿入されている場合としない場合のマイクロ波のエネルギー変動値および共振周波数の変動量を測定する。オンライン計測においてはこれらのデータにコンピュータによるサンプリング処理を行って、被測定物の含水量及び秤量を算出する。エネルギー変動値及び共振周波数の変動量の感度が高ければ高い程、精度は向上する。データのサンプリング処理はマイコン等の処理で極めて高速で、かつ信頼性も高く行われている。

従来の直方体空胴共振器は、空胴開口は約30cm×60cm、空胴の深さは上下とも約70cm、中間部の

ギャップは約1cmとなっている。この形状は現在市販されているマイクロ波発振器は回路処理も含めて9GHzのものが主流であるため、この周波数にあった共振周波数が得られるように設計されている。

〔発明が解決しようとする問題点〕

従来の直方体空胴共振器を用いた製紙工程における水分量の計測には、次のような問題点がある。第1に9GHzのマイクロ波が利用されることから共振器の開口部を30cm×60cmより小さくすることが出来ず、従って被測定部位の微小な位置決定をすることが困難なことである。実際には30cm×60cm程度の領域に含まれる水分量の平均化された測定値が得られるわけで、被測定部位を30cm×60cm以下の範囲にすることはできない。実用上はより狭い領域での水分量を計測する必要がある。特に製紙工程においては紙のエッジ部分約10cm幅の水分量の調整が最も必要であるが従来の技術ではこの測定は極めて困難である。従って、より狭い

局所的な被測定部位が確保されることが望まれていた。

第2に、従来の共振器の形状は直方体であるため、被測定物が挿入されたり、その水分量が変わってもマイクロ波のQ値及び共振周波数はほとんど変動しない。このため測定精度は著しく低かった。

第3に、被測定物の上下にある空胴共振器には同一形状のものが用いられているため、例えばオンライン測定時に上下空胴共振器の位置が平面状被測定物の方向に僅かでもずれると、空胴共振器の役割が果たせなくなり、目的の測定が出来なくなる。これは、製造工程におけるオンライン計測の安定性を著しく害するものであった。

第4に、空胴共振器は形状寸法精度の要求が極めて厳しく特に直方体を正確に工作することは事実上困難である。つまり平面状の部材を貼り合わせて正確な直方体を構成する方法に於いては、貼り合わせる部位での平面度を保つことが難しく、

理論値に近いQ値を持つ形状を作ることは実際上極めて困難な状況にあった。

〔問題を解決するための手段〕

本発明はマイクロ波を利用し、平面状測定物の両面に位置する電極の少なくとも一方の電極に、測定部位に対応する場所に凸部を設けた空胴共振器を採用することによって、上記問題点を解決するものである。その電極の具体的な形状の一例は第1図A、Cで示されるように、紙等の被測定物の上面の電極に凸部4が凹形円筒空胴共振器内に設けられている。

〔作用〕

本発明による測定装置は、少なくとも一方の電極に凸部を設けたことにより、被測定物に照射されるマイクロ波の電界密度分布が測定部位に対応する凸部付近で局所内に著しく高くなっている。このために測定部位の領域が凸部の形状と同じ幅

特開昭62-124449 (3)

例えば水分量が僅かに変化した場合でも、本発明に係る空胴共振器のQ値及び共振周波数はいずれも鋭く変化する特徴を持っている。以下本発明の原理を図面を参照しながら説明する。第1図Cは本発明に係る装置の代表的な軸対称円筒形円筒空胴共振器の原理図である。この空胴共振器内部の電界強度分布Eは図中の矢印で示した様に空胴内部の円筒状凸部4先端付近で密しく稠密になっており、他の領域では粗密になっている。また凸部4先端付近での電界強度分布は対置する平面電極に垂直に分布している。この空胴共振器の共振周波数 f 〔GHz〕及びQ値は第1図Cの記号を用いて次の様に表せる〔K.Fujikawa,IRE TRANS. MTT (1958) 344頁〕:

$$f = (30/2\pi) \{ H \cdot \epsilon_n(L/S) \cdot [(S^2/2E) + (2/\pi)S \cdot \ln(ek/0)] \}^{-1/2},$$

$$Q = 2(H/h) \cdot \ln(L/S) / [2 \ln(L/S) + H \cdot (3/L + 1/S)]$$

ここで、 $k = [(L-S)^2 + H^2/2]^{1/2}$, $h = 4/\sqrt{30}/2\pi$,
Lはマイクロ波の波長、 ρ は空胴材料の抵抗率で

(実施例)

本発明の一実施例を図面によって説明する。第1図Aは、本発明による代表的な平面状材料の物性測定装置の一実施例である。1は軸対称円筒形円筒空胴共振器で、図面には明示されていないが、マイクロ波の送受信部が設けられている。2は平面状材料の被測定物で、この実施例では製紙工程における紙の水分量をオンラインで計測する状態が示されている。被測定物は平面状材料であれば何でもよく、穀物、微粉炭等各種粉粒流体状材料、フィルム材、ダンボール紙材あるいはフィルムベース状にコートされた各種被覆膜等である。また、被測定物が粒体、流体等であっても何らかの方法で平面状にできれば測定可能である。被測定物は共振器底部3と共振器1との間隙に非接触で挿入されているので、測定は非接触オンラインで行える。第1図Bは、本実施例のさらに詳細な機構を説明するために、第1図AのA-A'断面を示している。第1図Bにおいて、凸部4が被測定物

ある。

第1図Dに、 $L/S=2.5$ に於ける空胴共振器の形状変化に伴う共振周波数の変化を示す。横軸は H/S 、縦軸は D/S 、図中の曲線は fS を示し、いずれも無次元でスケールしてある。

本発明による測定装置は第1図Cの形状に限定されない。例えば凸部4の先端は平面でなく、湾曲してもよい。また凸部4は円筒に限らず、電界密度が集中するような形状であれば楕円形等、任意の形状で良い。さらに空胴共振器全体の形状も軸対称である必要はなく、任意の形状でよい。いずれの場合にも、凸部4の付近に電界密度が集中するような形状にして、空胴共振周波数が所定の値を持ち、かつQ値が出来る限り高くなるように構成する。凸部4が空胴共振器の内部に存在するために、被測定物等の異物が挿入されて空胴共振器の構成がわずかに変化しても、共振周波数とQ値は極めて鋭敏に変化する。このことから本発明の測定器は被測定物の微小な顔厚・水分量変化等も鋭敏に検出することができる。

である紙2に対置しており、第1図Cの原理図で示された様に、凸部4の先端部付近から稠密な電界が紙面2に対して垂直に分布している。このために被測定部位はほぼ凸部先端の面積程度に制限され、紙面の局所的な水分量の測定が可能となっている。具体的な形状の一例としてアルミニウムを材料として空胴円筒半径を2.54cm、空胴円筒深さを2.99cm、凸部円筒半径を0.90cm、凸部4先端と共振器底部3との距離を1.35cmとした所、実測値として共振周波数は2.7GHz、Q値は7097となり、前述した理論値と、極めて一致していることが判明した。さらにこの場合Q値の半値巾は2.7GHzをピークとして380KHzと著しく小さく鋭いQ値を持つことがわかる。従来の直方体形空胴共振器では共振周波数が2.7GHzの場合、Q値は8800程度で、半値巾も700KHzと広いのと比較すると本実施例は著しく感度が向上している。従って、水分量等の測定精度も著しく向上している。本実施例のもうひとつの特徴は、共

特開昭62-124449 (4)

器 1 が測定時に平行移動した場合でも、空胴共振器の構成は変化しない。従って計測の安定性にすぐれた構造となっている。さらに、本実施例の装置は軸対称円筒形状であるため、装置の製造が極めて容易である。

第 2 図 A は本発明による他の実施例 1 を示す。第 2 図 B はその A-A' 断面図、第 2 図 C は原理図を表している。第 2 図 A、B において、上部円筒空胴共振器 5 と上部円筒空胴共振器が対置しており、中間部に被測定物の紙 2 が挿入されている。上部及び下部の円筒は第 2 図の B の断面図からわかるように中空のリング状に構成されており、本発明による凸部に対応する部位は内部中空リングの円筒の先端部に對置している。第 2 図 C の原理図を見れば、電界強度分布が、上述の内部中空リングの円筒先端部に稠密かつ被測定物に対して垂直となっていることがわかる。なお、上下各円筒空胴共振器の形状は同一でなくてもよく、第 2 図 C の原理図で見られる凸部先端の電界強度分布が実現される構成であればよい。

アルミニウム又は銀等の導電材料をコートしたもので構成してもよい。

(発明の効果)

本発明による平面状材料の物性測定装置の効果は次の 4 項目に要約される。

(1) 測定部位の局所性

空胴共振器に凸部状の電極を設けたことにより、電界強度分布が凸部先端付近に稠密化され、従って測定部位が凸部の形状と同程度の領域に限定される。このため、平面状材料の物性測定に当たって、従来の直方体空胴共振器全体の大きさ程度の測定部位精度が、著しく決められて、局所的な物性測定が可能となった。

(2) 測定の精度と感度の向上

上記局所性の効果と同様に空胴内部の凸部電極付近に電界が集中したことにより、被測定物の物性のおずかな変動に対して、Q 値及び空胴共振数

第 3 図 A は本発明による他の実施例 2 を示す。第 3 図 B はその A-A' 断面図、第 3 図 C は原理図を表している。この実施例は、前記第 2 図実施例に於ける円筒状中空部をうめ合わせたものであり、また前記第 1 図の実施例における凹形円筒空胴共振器を上下一対に對置させたものでもある。第 2 図において、空胴共振器内部の凸部付近電界強度は著しく稠密で、かつ被測定値に対して垂直に照射されていることがわかる。なお、上部、下部の凹形円筒空胴共振器の形状は、前述の場合と同様に、必ずしも同一でなくてもよい。

以上の実施例で詳説した様に、本発明による平面状材料の物性測定装置は、測定部位に対応する場所に凸部を設けて、被測定物に対する電界強度分布が稠密となるように構成された空胴共振器であれば、どのような形状でも良いことは明らかである。

なお、本発明による空胴共振器の材料はアルミニウム材等の金属だけではなく、全てをプラスチックにして軽量化し、空胴共振器内部の表面に

され、同時に目的とする物性値の測定精度、感度が共に極めて向上した。

(3) 安定性の向上

本発明による実施例の第 1 図 A の場合、共振器底部の形状が平面であるので、対置する凹形円筒空胴共振器が測定時に平行にずれても、測定には全く影響を与えない。これは、システム化されたオンライン計測装置の安定性が著しく向上するという効果をもたらす。他の実施例等においても空胴に凸部を設けたことにより測定の精度と感度が向上し、測定の安定性も必然的に確保されることとなった。

(4) 装置製造コストの低減化

本発明による実施例に見られる様に、代表的な空胴共振器の形状は軸対称な円筒形であるのでその製造は極めて容易であり、その製造コストも大幅な削減となった。

4. 図面の簡単な説明

特開昭62-124440 (5)

を示す図である。

第1図Bは第1図AのA-A'の断面図である。

第1図Cは本発明の空洞共振器の原理図である。

第1図Dは第1図Cの空洞共振器の共振周波数
を示す図である。

第2図A, B, Cは本発明の他の実施例1を示
す図である。

第3図A, B, Cは本発明の他の実施例2を示
す図である。

第4図は従来例を示す図である。

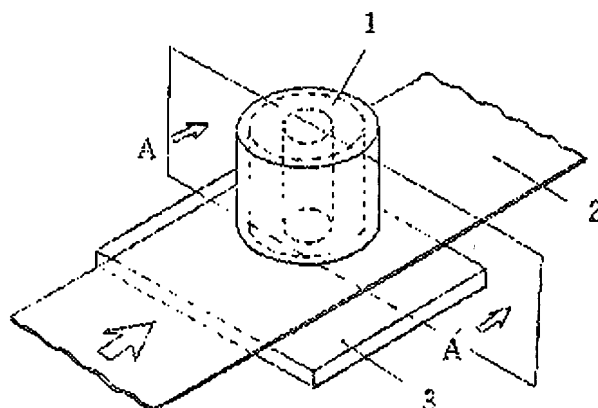
- | | |
|---------------|----------|
| 1・・・凹形円筒空洞共振器 | 2・・・紙 |
| 3・・・共振器底部 | 4・・・凸部 |
| 5・・・上部円筒空洞共振器 | |
| 6・・・下部円筒空洞共振器 | |
| 7・・・上部空洞共振器 | |
| 8・・・下部空洞共振器 | |
| 9・・・送信部 | 10・・・受信部 |

特許出願人 株式会社タイボール

代理人弁理士 渡田雅男 外1名

P5-6

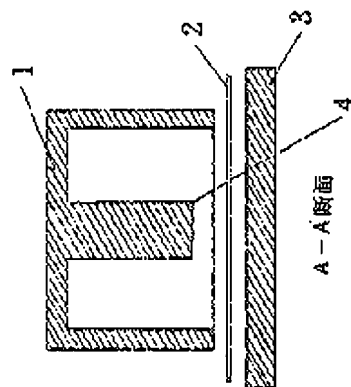
第1図A



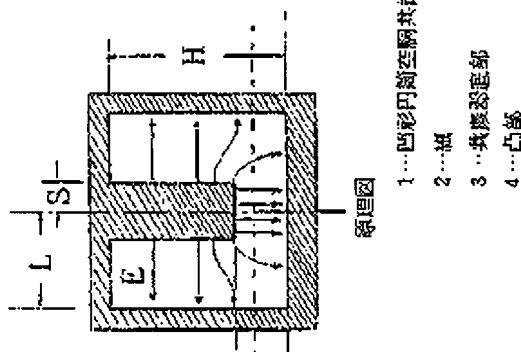
- 1・・・凹形円筒空洞共振器
2・・・紙
3・・・共振器底部

本発明の平面状材料の特性測定装置

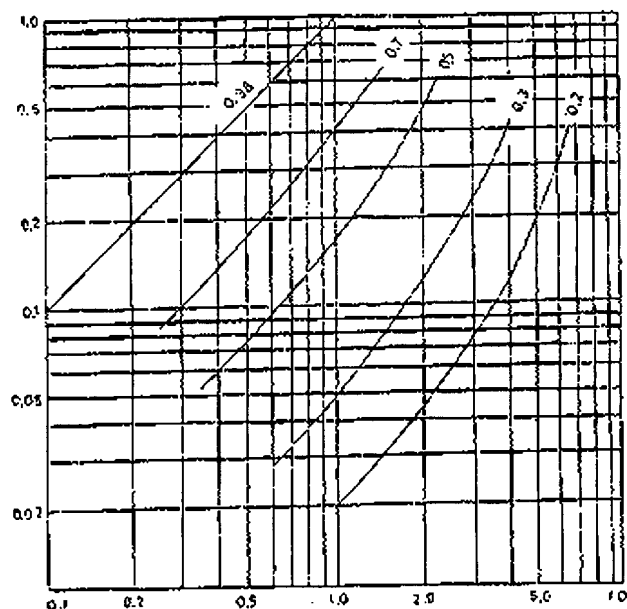
第1図B



第1図C



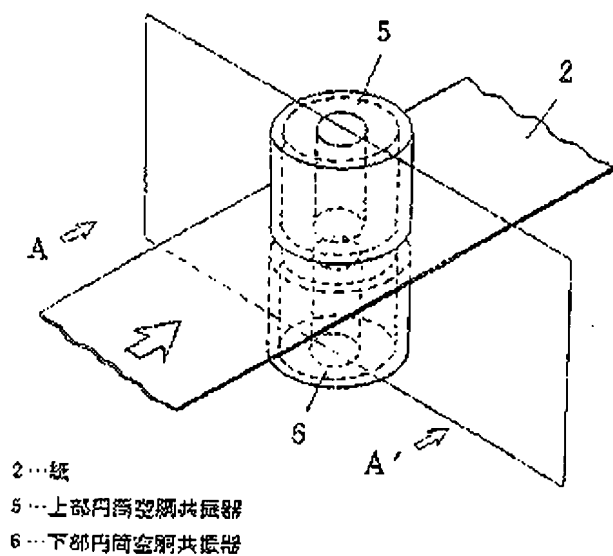
第1図D



第1図Cの空洞共振器の共振周波数

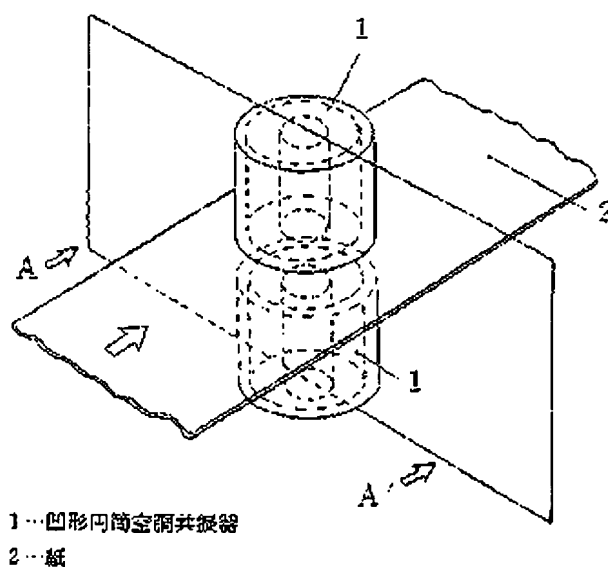
特開昭62-124449 (6)

第2図A



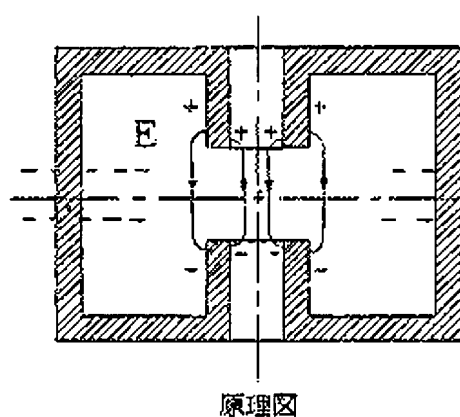
本発明の他の実施例 1

第3図A



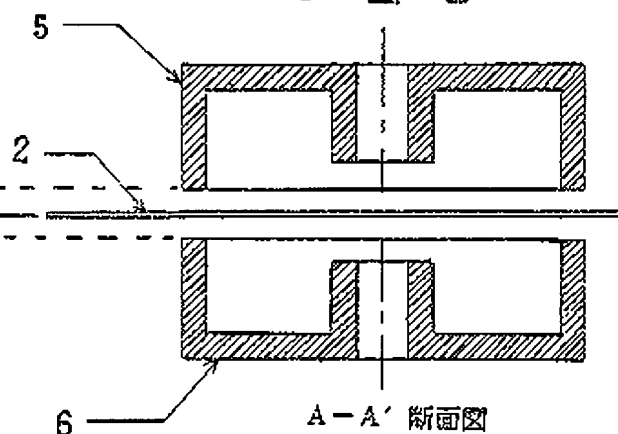
本発明の他の実施例 2

第2図C

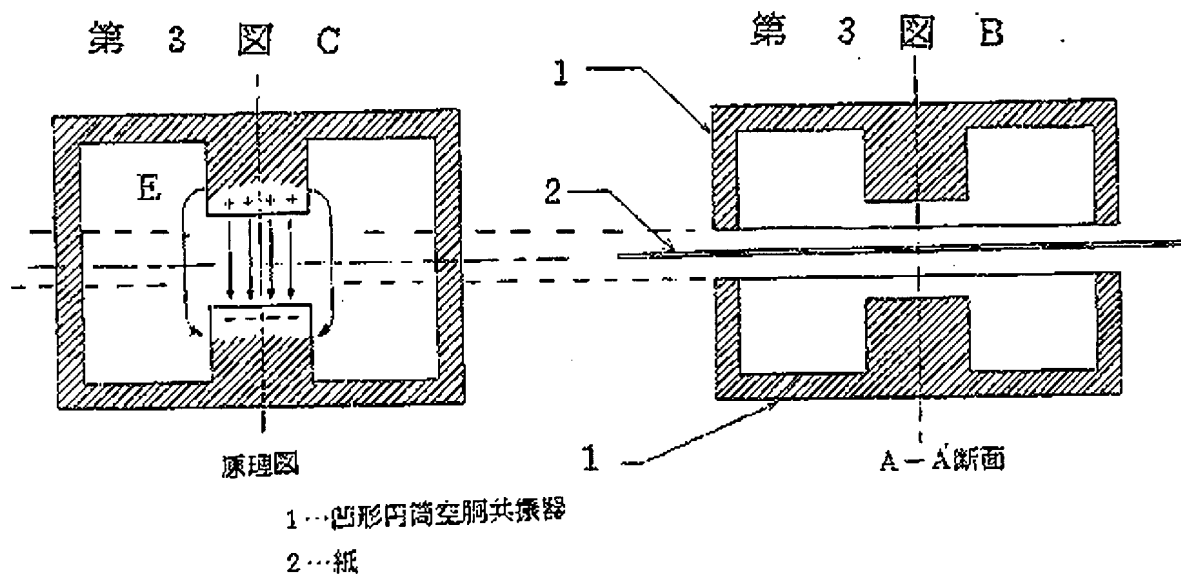


2…紙
5…上部円筒空洞共振器
6…下部円筒空洞共振器

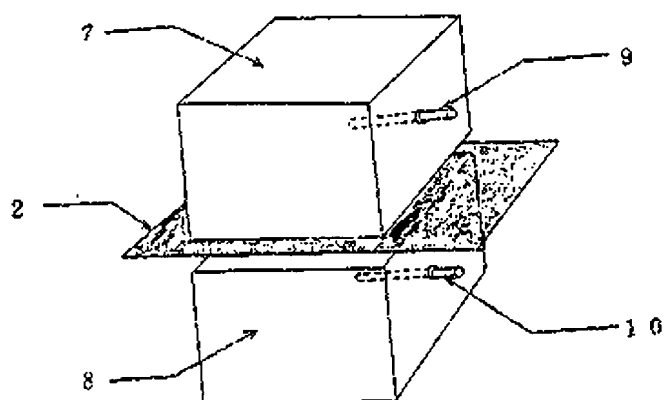
第2図B



特開昭62-124449 (7)



第 4 図



2…紙

7…上部空洞共振器

8…下部空洞共振器

9…送信線